



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月6日
名

上場会社名 中部鋼板株式会社 上場取引所
 コード番号 5461 URL <https://www.chubukohan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 久美男
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 武田 亨 (TEL) 052-661-3811
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	40,327	△9.3	2,574	△44.6	2,532	△45.6	1,593	△42.0
2020年3月期	44,474	△14.9	4,650	65.4	4,656	60.7	2,747	59.3

(注) 包括利益 2021年3月期 2,381百万円(△10.4%) 2020年3月期 2,656百万円(85.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	57.74	—	2.6	3.7	6.4
2020年3月期	99.61	—	4.6	6.8	10.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	69,466	62,768	89.6	2,254.49
2020年3月期	68,276	61,151	88.9	2,199.33

(参考) 自己資本 2021年3月期 62,231百万円 2020年3月期 60,677百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	358	△1,593	△775	11,764
2020年3月期	13,275	△9,063	△553	13,790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	827	30.1	1.4
2021年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	496	31.2	0.8
2022年3月期(予想)	—	8.00	—	13.00	21.00		30.5	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,600	—	1,200	△28.5	1,000	△38.4	700	△27.3	25.36
通期	52,500	—	3,100	20.4	3,000	18.4	1,900	19.2	68.83

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、当該基準等に基づいた予想となっております。

このため、2021年3月期の実績値に対する増減率は売上高のみ記載しておりません。

なお、当該基準等適用による売上高への影響は軽微であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	30,200,000株	2020年3月期	30,200,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,596,588株	2020年3月期	2,610,944株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	27,598,995株	2020年3月期	27,584,007株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、決算短信(添付資料)14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	35,340	△10.7	2,128	△47.8	2,087	△49.1	1,390	△44.0
2020年3月期	39,578	△15.4	4,079	80.4	4,103	75.2	2,482	54.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	50.38		—					
2020年3月期	90.00		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	67,131		58,653		87.4		2,124.88	
2020年3月期	66,133		57,348		86.7		2,078.65	

(参考) 自己資本 2021年3月期 58,653百万円 2020年3月期 57,348百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	23,900	51.4	1,000	△33.5	800	△45.3	500	△44.7	円 銭 18.11
通期	49,000	38.7	2,600	22.2	2,500	19.8	1,600	15.1	57.96

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、当該基準等に基づいた予想となっております。

なお、当該基準等適用による売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益への影響はありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
[ご参考]	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が制限され、企業収益や雇用環境が悪化するなど依然として厳しい状況で推移しました。2021年に入り感染症の再拡大が見られるなど、経済回復への動きは鈍く、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが行う事業分野におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が見られました。主力セグメントである鉄鋼関連事業につきましては、企業の設備投資意欲が依然として低水準で推移したことから、産業機械向け・建設機械向け需要が減少しました。また、物流倉庫や首都圏再開発案件などの大型建築案件は堅調に推移したものの、中小規模の建築案件が低調であったことから建築向け需要も減少しました。レンタル事業につきましては、イベントの縮小や中止などにより広告看板需要が減少しました。物流事業につきましては需要先の生産活動が低水準で推移したため、危険物倉庫取扱量は減少しました。エンジニアリング事業につきましては、製造業の設備投資意欲低下によりメンテナンス・工事需要が減少しました。

このような厳しい事業環境の中、コストダウン・省人化・省力化を推進するとともに、18中期経営計画で掲げた企業グループの事業基盤強化、鉄鋼事業の競争力強化、関係会社の収益力強化、ステークホルダーとの関係強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高につきましては403億2千7百万円となり、前連結会計年度に比べ41億4千7百万円、9.3%の減収となりました。経常利益につきましては、25億3千2百万円となり、前連結会計年度に比べ21億2千3百万円、45.6%の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は15億9千3百万円と前連結会計年度に比べ11億5千4百万円、42.0%の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(鉄鋼関連事業)

鉄鋼関連事業につきましては、土木物件など一部分野において需要回復の兆しが見られたものの、主需要先である産業機械・建設機械向け需要が低調であったため、主要製品である厚板の販売数量が減少しました。販売価格につきましては、適正水準確保のための営業活動により、年度末にかけて上昇しましたが、通期では前年度を下回りました。また、主原料である鉄スクラップ価格は、生産活動停滞の影響による発生量の減少や、海外相場上昇の影響を受け前年度に比べ上昇しました。その結果、売上高は375億1千3百万円と前連結会計年度に比べ42億円の減収、セグメント利益(営業利益)は22億4千7百万円と前連結会計年度に比べ19億8千4百万円の減益となりました。

(レンタル事業)

レンタル事業につきましては、相次ぐイベント開催中止・縮小の影響により広告看板部門の受注が減少したものの、グリスフィルターレンタルの営業エリアの拡大等により、売上高は6億3千9百万円と前連結会計年度に比べ2千1百万円の増収となりました。一方で営業エリア拡大に伴う費用増加に伴い、セグメント利益(営業利益)は5千5百万円と前連結会計年度に比べ2千8百万円の減益となりました。

(物流事業)

物流事業につきましては、需要先の生産活動の落ち込みにより危険物倉庫取扱量が減少したことから、売上高は6億7千5百万円と前連結会計年度に比べ4千万円の減収、セグメント利益(営業利益)は2億4千5百万円と前連結会計年度に比べ4千5百万円の減益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、工事案件が減少するなか大型案件の検収により、売上高は14億9千9百万円と前連結会計年度に比べ7千2百万円の増収となりましたが、利益率の低下によりセグメント損失(営業損失)は5千1百万円(前連結会計年度のセグメント損失(営業損失)は1千7百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産状況

(資産の部)

流動資産は432億3百万円で、前連結会計年度末より11億9千6百万円の増加となりました。その主な要因は、有価証券が減少したものの、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品、商品及び製品、仕掛品が増加したことによるものです。

固定資産は262億6千2百万円で、前連結会計年度末より7百万円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券が増加したものの、有形固定資産において減価償却が進んだこと及び繰延税金資産が減少したことによるものです。

(負債の部)

流動負債は56億4千万円で、前連結会計年度末より4億2千3百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したものの、未払法人税等及び未払消費税等が減少したことによるものです。

固定負債は10億5千7百万円で、前連結会計年度末より4百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は627億6千8百万円で、前連結会計年度末より16億1千7百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は117億6千4百万円となり、前連結会計年度末より20億2千6百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は3億5千8百万円（前期は132億7千5百万円の収入）となりました。

主として、たな卸資産の増加20億9千8百万円、法人税等の支払額15億6千9百万円、売上債権の増加15億5千5百万円などの支出があったものの、減価償却費の計上25億7千3百万円、税金等調整前当期純利益24億8千8百万円、仕入債務の増加9億2千7百万円などの収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は15億9千3百万円（前期は90億6千3百万円の支出）となりました。

主として、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還200億7千万円、定期預金の払戻140億円などの収入があったものの、有価証券の取得189億円、定期預金の預入140億円、有形固定資産の取得15億3千9百万円、投資有価証券の取得10億5千7百万円などの支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は7億7千5百万円（前期は5億5千3百万円の支出）となりました。

主として、配当金の支払7億7千2百万円などの支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	87.7	86.0	85.4	88.9	89.6
時価ベースの自己資本比率(%)	28.4	33.1	24.5	25.1	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	370.5	79.3	379.2	2,276.2	60.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期のが国経済につきましては、2020年前半の新型コロナウイルス感染症拡大による下振れからは持ち直しているものの引き続き先行きは不透明な状況にあります。

国内厚板市場につきましては、メイン・サプライヤーである高炉メーカーにおいて一部生産設備の休止を計画するなど供給量が減少する動きがある一方、需要面については造船向け等では受注の減少が継続しており、土木や産業機械については2020年度前半の緊急事態宣言による産業の停滞時からはやや回復の動きが見えているものの、全体として需要が回復するかは予断を許さない状況と言えます。また、海外情勢につきましては、米中貿易摩擦をはじめとする地政学的リスクや、各国の新型コロナウイルス感染症の経済に対する影響を十分に見極める必要があります。一方原材料である鉄スクラップ価格については引き続き高止まりが見込まれることに加え、電力等のエネルギー価格や各種資材価格についても上昇が見込まれ、コスト面では厳しい環境が見込まれます。

こういった経営環境のもと、当社及び当社グループは、2021年度よりスタートする21中期経営計画に基づき、「循環型社会」、「脱炭素社会」への貢献を果たしつつ、ESGやSDGs課題に対しても真摯に取り組みながら、お客様に対して厚板製品の安定供給に努めてまいり所存です。また、感染症対策も含め従業員及び関係者の安全を確保した上で、品質のさらなる向上、お客様の多様なニーズにも真摯に向き合っており、2021年4月27日発表の「株式会社中山製鋼所との包括的業務提携契約締結に関するお知らせ」で公表しております株式会社中山製鋼所との業務提携につきましても、合意内容を順次実行に移してまいります。

以上の状況を踏まえ、次期の業績予想につきましては、連結売上高525億円、連結営業利益31億円(前連結会計年度比20.4%増)、連結経常利益30億円(前連結会計年度比18.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益19億円(前連結会計年度比19.2%増)を見込んでおります。なお、この業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、市場環境の変化等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、当該基準等に基づいた予想となっております。このため、2021年3月期の実績値に対する増減率は連結売上高のみ記載しておりません。なお、当該基準等適用による連結売上高への影響は軽微であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、従来より安定的な配当に意を払いつつ、業績に見合った弾力的な配当を実施していくことを基本方針としております。当社は普通鋼電炉業種に位置付けられております。当業界は装置産業であるとともに市況産業であり、業績は景気の変動に大きく左右されます。したがって常に高い競争力を維持するため、不断の合理化投資が不可欠なことから、相応の内部留保を維持していくことも必要と考えております。これにより経営基盤の安定化を図り、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円にさせていただきます予定ですが、これにより、当期の年間配当金は1株当たり18円となります。

また、次期の配当金につきましては、上記記載の基本方針に沿って、1株当たり中間配当金8円、期末配当金13円の年間配当金21円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内を中心としていることなどから、日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,790	7,764
受取手形及び売掛金	9,623	10,785
電子記録債権	1,220	1,609
有価証券	17,900	15,502
商品及び製品	2,124	2,908
仕掛品	940	1,387
原材料及び貯蔵品	2,315	3,181
その他	91	64
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	42,007	43,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,658	7,328
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	10,579	10,048
土地	1,801	1,801
建設仮勘定	292	126
その他（純額）	2	0
有形固定資産合計	20,335	19,305
無形固定資産		
74	74	149
投資その他の資産		
投資有価証券	4,666	5,788
退職給付に係る資産	38	157
繰延税金資産	677	390
その他	480	474
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	5,860	6,807
固定資産合計	26,269	26,262
資産合計	68,276	69,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,342	4,273
電子記録債務	67	64
未払金	307	388
未払法人税等	1,068	231
未払消費税等	598	51
賞与引当金	428	391
役員賞与引当金	6	6
その他	243	234
流動負債合計	6,063	5,640
固定負債		
役員退職慰労引当金	13	14
退職給付に係る負債	971	967
その他	76	75
固定負債合計	1,062	1,057
負債合計	7,125	6,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,670	4,672
利益剰余金	51,313	52,134
自己株式	△1,371	△1,363
株主資本合計	60,518	61,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	942
為替換算調整勘定	△7	△24
退職給付に係る調整累計額	△84	△37
その他の包括利益累計額合計	158	881
非支配株主持分	473	537
純資産合計	61,151	62,768
負債純資産合計	68,276	69,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	44,474	40,327
売上原価	34,757	33,047
売上総利益	9,717	7,279
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,641	2,426
役員報酬及び給料手当	1,132	1,102
賞与引当金繰入額	161	146
役員賞与引当金繰入額	6	6
役員退職慰労引当金繰入額	3	4
退職給付費用	77	98
減価償却費	123	135
その他	918	785
販売費及び一般管理費合計	5,066	4,704
営業利益	4,650	2,574
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	67	47
受取賃貸料	72	75
仕入割引	0	1
為替差益	—	6
雑収入	25	30
営業外収益合計	175	173
営業外費用		
支払利息	5	5
固定資産処分損	121	174
為替差損	7	—
雑損失	35	34
営業外費用合計	169	215
経常利益	4,656	2,532
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9
投資有価証券清算益	—	22
特別利益合計	—	31
特別損失		
投資有価証券評価損	365	75
特別損失合計	365	75
税金等調整前当期純利益	4,290	2,488
法人税、住民税及び事業税	1,491	762
法人税等調整額	△23	68
法人税等合計	1,467	830
当期純利益	2,823	1,658
非支配株主に帰属する当期純利益	75	64
親会社株主に帰属する当期純利益	2,747	1,593

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,823	1,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147	691
為替換算調整勘定	4	△16
退職給付に係る調整額	△23	47
その他の包括利益合計	△166	723
包括利益	2,656	2,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,580	2,316
非支配株主に係る包括利益	75	64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907	4,668	49,117	△1,380	58,312
当期変動額					
剰余金の配当			△551		△551
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,747		2,747
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		8	10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	2,195	8	2,206
当期末残高	5,907	4,670	51,313	△1,371	60,518

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	398	△11	△61	325	399	59,036
当期変動額						
剰余金の配当						△551
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,747
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△147	4	△23	△166	74	△92
当期変動額合計	△147	4	△23	△166	74	2,114
当期末残高	251	△7	△84	158	473	61,151

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907	4,670	51,313	△1,371	60,518
当期変動額					
剰余金の配当			△772		△772
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,593		1,593
自己株式の処分		2		7	10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	820	7	831
当期末残高	5,907	4,672	52,134	△1,363	61,350

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	251	△7	△84	158	473	61,151
当期変動額						
剰余金の配当						△772
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,593
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	691	△16	47	723	63	786
当期変動額合計	691	△16	47	723	63	1,617
当期末残高	942	△24	△37	881	537	62,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,290	2,488
減価償却費	2,540	2,573
投資有価証券評価損益 (△は益)	365	75
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△9
投資有価証券清算損益 (△は益)	-	△22
固定資産処分損益 (△は益)	121	174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	△37
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△55	49
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	0
受取利息及び受取配当金	△76	△60
支払利息	5	5
売上債権の増減額 (△は増加)	7,963	△1,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,445	△2,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,532	927
未払消費税等の増減額 (△は減少)	310	△547
その他	△55	△104
小計	14,360	1,865
利息及び配当金の受取額	87	68
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△1,166	△1,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,275	358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,500	△14,000
定期預金の払戻による収入	9,300	14,000
有形固定資産の取得による支出	△1,738	△1,539
有形固定資産の売却による収入	0	1
有価証券の取得による支出	△13,800	△18,900
投資有価証券の取得による支出	△2,020	△1,057
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	10,800	20,070
その他	△103	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,063	△1,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△551	△772
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553	△775
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,672	△2,026
現金及び現金同等物の期首残高	10,117	13,790
現金及び現金同等物の期末残高	13,790	11,764

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、当社と連結子会社である5社(明德産業株式会社、MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO., LTD.、シーケー商事株式会社、シーケークリーンアド株式会社、シーケー物流株式会社)で構成されております。

「鉄鋼関連事業」は当社とシーケー商事株式会社で構成されており、主原料の鉄スクラップを仕入れ、電気炉による厚板鉄鋼製品の製造、販売をしております。

「レンタル事業」は、シーケークリーンアド株式会社のみで、業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業及び広告看板事業を行っております。

「物流事業」は、シーケー物流株式会社のみで、運送・荷役事業と危険物倉庫事業を行っております。

「エンジニアリング事業」は、明德産業株式会社とMEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO., LTD. で構成されており、鉄鋼関連設備を中心とするプラントの設計・施工及び設備保全に関するエンジニアリング事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,714	618	715	1,426	44,474
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	5	2,790	773	3,602
計	41,746	623	3,505	2,200	48,076
セグメント利益又は損失(△)	4,231	83	291	△17	4,589
セグメント資産	39,540	1,367	3,012	1,493	45,413
その他の項目					
減価償却費	2,406	28	132	17	2,584
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,278	3	27	5	1,314

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	37,513	639	675	1,499	40,327
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	7	2,564	585	3,180
計	37,537	646	3,239	2,084	43,507
セグメント利益又は損失(△)	2,247	55	245	△51	2,496
セグメント資産	43,246	1,380	3,065	1,487	49,179
その他の項目					
減価償却費	2,445	26	133	12	2,617
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,646	74	38	1	1,761

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,076	43,507
セグメント間取引消去	△3,602	△3,180
連結財務諸表の売上高	44,474	40,327

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,589	2,496
セグメント間取引消去	61	77
連結財務諸表の営業利益	4,650	2,574

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,413	49,179
セグメント間取引消去	△2,099	△2,112
全社資産(注)	24,962	22,399
連結財務諸表の資産合計	68,276	69,466

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,584	2,617	△43	△43	2,540	2,573
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,314	1,761	△29	△10	1,285	1,751

- (注) 1 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2 減価償却費は、のれんの償却額を含んでおりません。
 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,199.33円	2,254.49円
1株当たり当期純利益	99.61円	57.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	61,151	62,768
普通株式に係る純資産額(百万円)	60,677	62,231
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	473	537
普通株式の発行済株式数(株)	30,200,000	30,200,000
普通株式の自己株式数(株)	2,610,944	2,596,588
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,589,056	27,603,412

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,747	1,593
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,747	1,593
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(株)	27,584,007	27,598,995

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,062	6,897
売掛金	10,133	11,636
有価証券	17,900	15,502
製品	2,123	2,906
原材料	1,182	1,970
仕掛品	889	1,359
貯蔵品	1,104	1,209
前払費用	54	20
その他	34	44
流動資産合計	40,486	41,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,725	5,531
構築物	706	656
機械及び装置	9,952	9,456
車両運搬具	39	32
工具、器具及び備品	365	327
土地	888	888
建設仮勘定	266	123
有形固定資産合計	17,945	17,016
無形固定資産		
ソフトウェア	43	78
その他	8	8
無形固定資産合計	51	86
投資その他の資産		
投資有価証券	4,555	5,647
関係会社株式	198	198
長期前払費用	36	46
前払年金費用	65	167
繰延税金資産	478	233
賃貸不動産	2,172	2,063
その他	145	127
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	7,650	8,482
固定資産合計	25,647	25,585
資産合計	66,133	67,131

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,582	3,429
短期借入金	2,683	2,790
未払金	668	742
未払費用	100	95
未払法人税等	977	165
未払消費税等	537	11
預り金	18	18
賞与引当金	323	290
その他	62	62
流動負債合計	7,954	7,605
固定負債		
退職給付引当金	823	863
その他	7	7
固定負債合計	830	871
負債合計	8,785	8,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金		
資本準備金	4,668	4,668
その他資本剰余金	1	4
資本剰余金合計	4,670	4,672
利益剰余金		
利益準備金	348	348
その他利益剰余金		
特別償却準備金	36	—
別途積立金	36,000	38,000
繰越利益剰余金	11,508	10,162
利益剰余金合計	47,892	48,510
自己株式	△1,371	△1,363
株主資本合計	57,098	57,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249	927
評価・換算差額等合計	249	927
純資産合計	57,348	58,653
負債純資産合計	66,133	67,131

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	39,578	35,340
売上原価	31,096	29,172
売上総利益	8,481	6,167
販売費及び一般管理費	4,402	4,039
営業利益	4,079	2,128
営業外収益		
受取利息及び配当金	73	59
その他	228	240
営業外収益合計	302	300
営業外費用		
支払利息	6	6
その他	270	335
営業外費用合計	277	341
経常利益	4,103	2,087
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9
投資有価証券清算益	-	22
特別利益合計	-	31
特別損失		
投資有価証券評価損	365	75
特別損失合計	365	75
税引前当期純利益	3,738	2,042
法人税、住民税及び事業税	1,285	597
法人税等調整額	△29	55
法人税等合計	1,255	652
当期純利益	2,482	1,390

[ご参考]

業績比較

2021年5月6日

1. 2021年3月期 個別業績

(1) 損益比較

(単位:百万円)

	20年3月期	21年3月期	増減	
売上高	39,578	35,340	△ 4,238	販売単価 △7.1 %
営業利益	4,079	2,128	△ 1,950	販売数量 △3.9 %
営業外損益	24	△ 41	△ 65	売上高 △10.7 %
経常利益	4,103	2,087	△ 2,016	
特別損益	△ 365	△ 44	+ 321	
当期純利益	2,482	1,390	△ 1,092	

(2) 経常利益増減要因

(単位:百万円)

増加要因		減少要因	
① 製造コストの低減	2,913	① 販売単価の下落	2,448
② 販売運賃の減少	208	② 販売数量の減少	454
③ 一般管理費の減少	154	③ 主原料払出単価の上昇	1,730
④ 売電損益の増益	6	④ 製造コストの上昇	600
		⑤ 営業外収益の減少	1
		⑥ 営業外費用の増加	64
計	3,281	計	5,297
増減合計		△ 2,016	

2. 2021年3月期 連結業績

(1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	20年3月期	21年3月期	増減
売上高	44,474	40,327	△ 4,147
売上原価	34,757	33,047	△ 1,709
販売費及び一般管理費	5,066	4,704	△ 361
営業利益	4,650	2,574	△ 2,075
営業外収益	175	173	△ 1
営業外費用	169	215	+ 45
経常利益	4,656	2,532	△ 2,123
特別損益	△ 365	△ 44	+ 321
税金等調整前当期純利益	4,290	2,488	△ 1,802
法人税等	1,491	762	△ 729
法人税等調整額	△ 23	68	+ 92
非支配株主に帰属する当期純利益	75	64	△ 11
親会社株主に帰属する当期純利益	2,747	1,593	△ 1,154

(2) 連結キャッシュ・フロー (CF)

(単位:百万円)

	21年3月期	(前年度比)
I. 営業活動によるCF	358	△ 12,916
II. 投資活動によるCF	△ 1,593	+ 7,469
III. 財務活動によるCF	△ 775	△ 221
IV. 換算差額	△ 15	△ 30
V. 増減額	△ 2,026	△ 5,699
VI. 現金・同等物の期首残高	13,790	+ 3,672
VII. 現金・同等物の期末残高	11,764	△ 2,026

(3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結			個別			連結			個別		
	連結	(前年度比)	個別		連結	(前年度比)	個別		連結	(前年度比)	個別
資産の部	69,466	+ 1,189	67,131	負債の部	6,697	△ 428	8,477				
流動資産	43,203	+ 1,196	41,545	流動負債	5,640	△ 423	7,605				
当座資産	35,661	△ 873	34,035	支手及び買掛金	4,337	+ 927	3,429				
棚卸資産	7,477	+ 2,097	7,445	短期借入金	-	-	2,790				
その他	64	△ 26	64	その他	1,302	△ 1,351	1,385				
固定資産	26,262	△ 7	25,585	固定負債	1,057	△ 4	871				
有形固定資産	19,305	△ 1,029	17,016	純資産の部	62,768	+ 1,617	58,653				
無形固定資産	149	+ 75	86	株主資本	61,350	+ 831	57,726				
その他	6,807	+ 947	8,482	資本金	5,907	-	5,907				
				資本剰余金	4,672	+ 2	4,672				
				利益剰余金等	50,770	+ 828	47,146				
				その他の包括利益累計額	881	+ 723	-				
				評価・換算差額等	-	-	927				
				非支配株主持分	537	+ 63	-				
資産	69,466	+ 1,189	67,131	負債・純資産	69,466	+ 1,189	67,131				

3. 2022年3月期 連結・個別業績予想

(単位:百万円)

	個別	(前年度比: %)	連結	(前年度比: %)
売上高	49,000	+ 38.7	52,500	-
経常利益	2,500	+ 19.8	3,000	+ 18.4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,600	+ 15.1	1,900	+ 19.2